

## S&P 500<sup>®</sup> 月例レポート (2023年9月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

### S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

[howard.silverblatt@spdji.com](mailto:howard.silverblatt@spdji.com)

## THE S&P 500 MARKET: 2023年8月

### 個人的見解: 6月と7月の上昇から揺り戻し、市場は高値水準を試す展開に

米連邦準備制度理事会 (FRB) の利上げ終了 (および利下げ開始期待) と、インフレの収束 (一時的という言葉が調整または再定義されました) を祝う6月と7月のパーティー (9.79%上昇) も、8月に終わってしまいました。市場は、個人消費と政府支出に後押しされた経済の好調を受けて金利が長期的に高止まりする可能性に注目し始め、今では、経済がどの程度好調なのかという点に焦点が当てられています。経済の好調度合いに対する懸念から、市場は8月18日までに4.78%下落し、利益確定や資産配分の見直しといった動きも下落に拍車をかけたとみられます。実際には、その後に発表された経済指標 (住宅関連、JOLTS (求人労働異動調査)、雇用関連) は成長の鈍化を示しており、市場は18日以降に3.16%持ち直しましたが、最終的に1.77%下落して8月を終えました。値下がり銘柄数を下回っていた値上がり銘柄数は増えましたが、8月は値下がり銘柄数が上回りました。6~7月には449銘柄が上昇し、54銘柄が下落しましたが、8月の値上がり銘柄数は153銘柄、値下がり銘柄数は350銘柄でした。どちらの期間を見ても、市場は下値支持線を探りながら水準を探っているようです。ボラティリティは高まり、日中ボラティリティ (日中の値幅を安値で除して算出) は7月の0.68%から8月は1.01%に上昇し、3月の1.51%以来の高水準となりました。

個別銘柄レベルでは、9月19日-20日の米連邦公開市場委員会

(FOMC) を前にアナリストが2023年第4四半期および2024年通期の予想を見直すのに伴い、株価水準を試す展開が9月も続くとみられます。金融政策に関しては、先物市場は9月のFOMCで金利が据え置かれる確率を89%と織り込む一方、10月31日-11月1日のFOMCで0.25%の利上げが行われる確率は38%と織り込んでいます。利上げに関する明るい面として、市場は0.25%の利上げを受け入れる準備が完全に整っています。ただし、パウエル議長の文言から、追加利上げは最

後となることが示唆される場合に限りです。全体として、ボラティリティの上昇が予想されますが、その状況は業界や個別銘柄の見通しによって異なるほか、FRBの動きやコメントは相場全体の上下に影響するとみられます。大統領選挙までまだ16カ月もあるため、現時点では市場に大きな影響を及ぼしていませんが（コンプライアンス上、筆者の見解を述べることはできませんが、私の母が生きていたなら、そのリスクを取っていたでしょう）、議会と大統領をめぐるさまざまな選挙結果を想定したポートフォリオの構築は進んでいるようです。また、1928年以降の統計で9月は最もパフォーマンスが悪い月であり、上昇の確率はわずか44%で、パフォーマンスを平均すると1.12%の下落となっています。ちなみに2022年9月は9.35%下落、2021年9月は4.76%下落で、2020年9月は3.99%下落しました。

**S&P500 指数**は8月に1.77%下落して4,507.66で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス1.59%）。7月は4,588.96で終え、3.11%の上昇（同プラス3.21%）、6月は4,450.38で終え、6.47%の上昇（同プラス6.61%）でした。過去3カ月では7.84%の上昇（同プラス8.28%）、年初来では17.40%の上昇（同プラス18.73%）、過去1年では13.97%の上昇（同プラス15.94%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。2022年1月3日の高値からは6.02%の下落（同マイナス3.39%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは33.12%の上昇（同プラス41.00%）でした。8月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は7月の0.68%から再び1.01%に上昇（6月は0.88%、5月は0.96%、4月は0.92%、3月は1.51%）、年初来では1.09%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。8月の出来高は、6月に前月比4%増加、7月に同10%減少した後、1%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では12%の増加でした。2023年8月までの過去1年では前年比16%増加しました。2022年は同6%の増加でした。8月は1%以上変動した日数は23営業日中5日（上昇が2日、下落が3日）でした。7月は20営業日中に前日比で1%以上変動した日はありませんでした。6月は1%以上変動した日数は22営業日中4日（4日全て上昇）でした。年初来では、1%以上変動した日数は167営業日中46日（上昇が27日、下落が19日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2022年は、1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇が23日、下落が23日）でした。2021年は、1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）でした。8月は23営業日中12日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動と3%以上の変動はありませんでした（7月は21営業日中2日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上と3%以上の変動はありませんでした）。年初来では1%以上の変動が80日、2%以上の変動が12日、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日ありました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は8月に

2.36%下落して34,721.91で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス2.01%）。7月は35,559.53で終え、3.35%の上昇（同プラス3.44%）、6月は34,407.60で終え、4.56%の上昇（同プラス4.68%）でした。2022年1月4日の高値（36,799.65）からは5.65%下落しました。過去3カ月では5.51%の上昇（同プラス6.10%）、年初来では4.75%の上昇（同プラス6.37%）、過去1年では10.19%の上昇（同プラス12.58%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。

## ● 主なポイント

- 金利が長期的に高止まりする可能性や消費者の支出能力に対する懸念の高まりを受け、市場は8月に反落しました。S&P500 指数構成企業の2023年第2四半期の利益は予想を大幅に上回り、当初はわずかな減益が予想され、非公式予想では2%の増益が見込まれていましたが、最終的に4.5%の増益となる見通しです。売上高は過去最高を記録した2022年第4四半期をわずかに上回る見通しです。FRBは2%のインフレ目標に固執し、データ次第との見方を強調しました。小売り業界では「商品損失」、すなわち万引きや組織的犯罪による盗難問題が深刻化しています。しかし、高値水準にあった指数への実際の影響は広範囲でしたが、特に7月までの年初来上昇率を考えると限定的です。
- 2023年第2四半期の企業利益は予想を大幅に上回りました。当初は前期比でわずかな減益が予想され、非公式予想では2%の増益が見込まれていましたが、最終的に4.5%の増益となる見通しで、業績リセッションの話題はもはや、ほとんど聞かれなくなりました。現時点で496銘柄（時価総額で98%に相当）が決算発表を終え、そのうち75.8%に当たる376銘柄で営業利益が予想を上回りました（過去平均は3分の2）。第2四半期の売上高も予想を上回り、前期比2.4%増、前年同期比7.1%増となる見通しです。第1四半期は、過去最高を記録した2022年第4四半期から2.2%減少していましたが、第2四半期は合計3兆8,600億ドルが見込まれており、わずかですが過去最高を更新する見通しです。売上高を発表する全493銘柄が発表を終え、このうち314銘柄（63.7%）で売上高が予想を上回りました。利益率も高水準を維持しており、2023年第1四半期の11.64%から上昇して11.88%となる見通しです（1993年以降の平均は8.34%）。
- 8月の主なデータ
  - 市場の月間ベースでの連続上昇は5カ月で止まり（累計で15.59%上昇）、8月は23営業日のうち14日で下落しました。11セクターのうち10セクターが下落し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は、7月の362銘柄に対し、8月は153銘柄でした。8月の出来高は前月比1%増、前年同月比では16%増加しました。
  - 8月は11セクターのうち10セクターが下落しました。6月と7月は11セクターすべてが上昇、5月は3セクターが上昇しました。8月の上昇率が最

も高かったのは前月に続いてエネルギーで、7月の7.28%上昇に対し、8月は1.27%上昇して、月間で上昇した唯一のセクターとなりました。同セクターは年初来では0.77%上昇、2021年末比では60.26%上昇しています。パフォーマンスが最低となったのは公益事業で、8月は6.72%下落、年初来では11.37%下落、2021年末比では12.64%下落しています。

- 月末時点で、69銘柄（7月は87銘柄）が52週高値から2%以内にあり、26銘柄（同32銘柄）が52週高値を付けています。
- S&P 500 指数は8月に1.77%下落して4,507.66で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス1.59%）。7月は4,588.96で終え、3.11%の上昇（同プラス3.21%）、6月は4,450.38で終え、6.47%の上昇（同プラス6.61%）でした。過去3カ月間では7.84%の上昇（同プラス8.28%）、年初来では17.40%の上昇（同プラス18.73%）、過去1年間では13.97%の上昇（同プラス15.94%）でした。
  - バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の米大統領選挙以降では33.79%の上昇（同プラス39.92%）でしたが、2021年1月20日の就任以降では17.03%の上昇（同プラス21.94%）でした。
  - 重要な相場の節目を起点とした騰落率：シリコンバレー銀行破綻前の2023年3月8日からは12.92%の上昇（同プラス13.83%で、金融セクターは1.58%下落）、2022年1月3日の終値での最高値からは6.02%の下落（同マイナス3.39%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは33.12%の上昇（同プラス41.00%）でした。

#### ● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは7月末の3.96%から4.11%に上昇して月末を迎えました（2022年末は3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは7月末の4.02%から4.21%に上昇して取引を終えました（同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは7月末の1ポンド=1.2837ドルから1.2672ドルに下落し（同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは7月末の1ユーロ=1.0995ドルから1.0842ドルに下落しました（同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は7月末の1ドル=142.25円から145.51円に下落し（同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は7月末の1ドル=7.1433元から7.2583元に下落しました（同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。

- 8月末の原油価格は2.1%上昇し、7月末の1バレル=81.85ドルから同83.57ドルとなりました（2022年末は同79.35ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は8月に1.6%上昇しました（8月末は1ガロン=3.931ドル、7月末は同3.869ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は72.6%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は68.7%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
    - 2023年7月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、50%が原油（6月は47%、5月は49%、4月は51%、3月は50%、2月は53%、1月は55%）、14%が連邦税および州税（同14%、同14%、同14%、同15%、同15%、同15%）、11%が販売・マーケティング費（同14%、同15%、同12%、同11%、同13%、同10%）、そして25%が精製コストおよび利益（同24%、同21%、同23%、同24%、同20%、同20%）となっています。
  - 金価格は7月末の1トロイオンス=2,003.80ドルから下落し1,966.50ドルで8月の取引を終えました（2021年末は1,829.80ドル、2020年末は1,901.60ドル、2019年末は1,520.00ドル、2018年末は1,284.70ドル、2017年末は1,305.00ドル）。
  - VIX 恐怖指数は7月末の13.63から13.57に下落して8月を終えました。月中の最高は18.88、最低は13.44でした（2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12）。
    - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。
    - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
    - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- **各国中央銀行の動き（および関連ニュース）**
- イングランド銀行（英中央銀行）は、金融政策委員会で政策金利を0.25%引き上げて5.25%とすることを賛成6名、反対3名の賛成多数で決定しました。2名の委員が0.50%の利上げを支持し、1名は据え置きを主張しました。政策ガイダンスではインフレ抑制のために追加利上げを行う可能性が示唆されました。
  - サンフランシスコ連銀は調査レポート（S&P コアロジック・ケース・シラー住宅指数や、住宅価格情報プロバイダーZillow と不動産情報サービス Apartment List のデータを活用）の中で、（CPIに占める構成ウエイトが最大である）住宅コストが2024年に下落に転じる可能性があることを示唆しました。
  - 中国人民銀行（中央銀行）は中期貸出制度の1年物金利を2.65%から2.50%に引き下げ、銀行システムに対して552億ドルの資金を供給しました。8月下旬には、1年物ローンプライムレートを0.1%引き下げて3.45%に設定しました（5年物ロ

ーンプライムレートは4.2%に据え置き)。中国の経済規模を考えると、今回の利下げは小幅と見られています。

- ロシア中央銀行は通貨ルーブルの急落を受けた緊急会合で政策金利を3.5%引き上げて12.0%とすることを決定しました(ルーブル相場は1年前の1ドル=60ルーブルから同95ルーブルまで下落)。
- 7月25-26日に開催されたFOMCの議事録が公表されましたが、その中でFRBが依然としてインフレの上昇リスクを強く警戒していたことが明らかになりました。同会合では政策金利が0.25%引き上げられました。
- 毎年開催されているBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカで構成)首脳会議が南アフリカの首都ヨハネスブルグで開催されました。今回の会合では、新たな国際通貨(ドルを決済通貨としない脱ドル化)を用いた貿易システム創設の計画が話し合われました。現在までに22カ国がBRICSへの参加申請を表明しており、6カ国(アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦)が2024年1月から正式な加盟国となります。

## ● 企業業績

- 496銘柄(時価総額で98%に相当)が2023年第2四半期決算の発表を終え、そのうち376銘柄(75.8%)で営業利益が予想を上回り、493銘柄中314銘柄(63.7%)で売上高が予想を上回りました。
  - 2023年第2四半期のEPSは前期比4.5%増、前年同期比17.2%増が見込まれています。売上高は前期比2.4%増、前年同期比7.1%増となり、(過去最高を記録した2022年第4四半期を僅かに上回る)3.96兆ドルに達して、過去最高を更新する見通しです。
  - 2023年第2四半期の営業利益率は、第1四半期の11.64%から上昇して11.88%となる見通しです(1993年以降の平均は8.34%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%)。
  - 2023年第2四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は16.4%となっています。この割合は、2023年第1四半期は18.6%、2022年第2四半期は19.8%でした。
  - 2023年第3四半期の利益は前期比1.0%増、第4四半期は前期比3.3%増が見込まれており、過去最高となる見通しです(現時点での過去最高は2021年第4四半期)。
  - 2023年通年の利益は前年比11.8%増となる見通しで、この予想に基づく2023年の予想株価収益率(PER)は20.5倍となっています。
  - 2024年の利益は同11.7%増が見込まれており、2024年予想PERは18.3倍となっています。

**● 個別銘柄**

- 2021年に評価額90億ドルでSPACを通じて上場したシェアオフィス大手 WeWork (WE) は (同社は2019年に想定企業価値470億ドルでIPOを目指すも断念)、破産法申請の可能性があるとの警告を発しました。同社の株価は0.20ドル (上場後に付けた最高値は10.28ドル)、時価総額は1億6,200万ドルとなっています。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、コンシューマーヘルスケア事業を手掛ける Kenvue Inc (KVUE) を S&P500 指数に採用すること、また、採用日に関しては後日決定することを発表しました。ヘルスケア大手 Johnson & Johnson (JNJ) は、分社化した Kenvue の株式と自社の株式との株式交換手続きを進めています。
- 8月下旬に S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは Kenvue Inc を S&P 500 指数に採用し、自動車部品販売の Advance Auto Parts (AAP) を除外しました。
- 著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる Berkshire Hathaway は、新たに住宅関連の DR Horton (DHI)、NVR (NVR)、Lennar (LEN) の株式を取得したことを公表しました。
- 小売業では万引きなどの盗難による損失が再び問題となっており、深刻化しています。スポーツ用品 Dicks Sporting Goods (DKS) の株価は、業績未達の決算発表を受けて24%下落しましたが、同社はその原因として「商品損失」の問題を挙げています。
- 工業コングロマリット 3M (MMM) は、米軍から提訴された欠陥のある軍事用耳栓の販売の訴訟に対する和解金として60億ドルを支払うことを明らかにしました。

**● 注目点**

- ビル・アックマン氏 (ヘッジファンドの Pershing Square Capital Management の創設者) は、金利上昇に対するヘッジとして、長期米国債のポジション (ショートと同様のポジションで、同氏はスタンドアローンと呼んでいます) を取りました。
- ライドシェア大手の Uber (UBER) は、2009年の創業以来初となる四半期の営業利益を計上しました。
- 米国経済の景気後退入りは避けられるとの見方がある中、JPMorgan Chase (JPM) のエコノミストは、米国経済が2023年に景気後退に陥るとの予想を撤回しました (ただし、2024年の景気後退の可能性は否定しませんでした)。
- 短期金融市場への資金流入は引き続き旺盛で (先週は210億ドル)、総資金額は過去最高の6兆7,000億ドルを記録しました。
- マウイ島ラハイナの大火災による死者数は111人に達し、依然として1,000人以上が行方不明となっています。当初の保険適用損害額は32億ドル、被害額は55億ドルとみられています。地元電力会社の Hawaiian Electric Industries (HE) の株価

は、同社の送電線と火災の関連性をめぐる集団訴訟が起きたことを受けて、8月に62.8%下落しました。

- 8月には純然たる成功者が誕生しました。宝くじ Mega Millions の1口2ドルのチケットでジャックポットを獲得した（州税のないフロリダ州の）人物です。Mega Millions はこの当選者に対して15億8,000万ドルを30年間の分割払いで、または7億8,500万ドルを一括払いで支払いました。ウォール街の私たちはどうかと言うと…（まだ働き続けています）。
- ニューヨークのダウンタウン（ウォール街エリア）で186年の歴史を持つレストランのデルモニコスが9月に再開する予定です（子供の頃に父と一緒に行ったのを覚えています）。広く受け入れられていたダウンタウンの定番の飲み屋を再び利用できるかもしれません。開店したらお知らせします（料金は会社に支払ってもらいます）。



## インデックス・レビュー

### S&P 500 指数

S&P500 指数は8月に1.77%下落して4,507.66で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス1.59%）。7月は4,588.96で終え、3.11%の上昇（同プラス3.21%）、6月は4,450.38で終え、6.47%の上昇（同プラス6.61%）でした。過去3カ月では7.84%の上昇（同プラス8.28%）、年初来では17.40%の上昇（同プラス18.73%）、過去1年では13.97%の上昇（同プラス15.94%）でした。2022年は19.44%の下落（同マイナス18.11%）、2021年は26.89%の上昇（同プラス28.71%）、2020年は16.26%の上昇（同プラス18.40%）、2019年は28.88%の上昇（同プラス31.49%）、2018年は6.24%の下落（同マイナス4.38%）でした。2022年1月3日の高値からは6.02%の下落（同マイナス3.39%）、コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは33.12%の上昇（同プラス41.00%）でした。8月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は7月の0.68%から再び1.01%に上昇（6月は0.88%、5月は0.96%、4月は0.92%、3月は1.51%）、年初来では1.09%となりました。2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした。8月の出来高は、6月に前月比4%増加、7月に同10%減少した後、1%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では12%の増加でした。2023年8月までの過去1年では前年比16%増加しました。2022年は同6%の増加でした。

8月は1%以上変動した日数は23営業日中5日（上昇が2日、下落が3日）でした。7月は20営業日中に前日比で1%以上変動した日はありませんでした。6月は1%以上変動した日数は22営業日中4日（4日全て上昇）でした。年初来では、1%以上変動した日数は167営業日中46日（上昇が27日、下落が19日）、2%以上変動した日数は2日（上昇が1日、下落が1日）でした。2022年は、1%以上変動した日数は122日（上昇が59日、下落が63日）、2%以上変動した日数は46日（上昇が23日、下落が23日）でした。2021年は、1%以上変動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）でした。8月は23営業日中12日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動と3%以上の変動はありませんでした（7月は21営業日中2日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上と3%以上の変動はありませんでした）。年初来では1%以上の変動が80日、2%以上の変動が12日、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日、4%以上の変動が4日ありました。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日ありました。

8月は11セクター中10セクターが下落しました。7月と6月は11セクターが揃って上昇しました（5月は3セクター）。8月のパフォーマンスが最高だったのは1.27%上昇して唯一プラスのセクターとなったエネルギーで、年初来では0.77%上昇とプラスに転じ、2021年末比では60.26%の上昇でした（指数内で最高）。8月の騰落率2位となったのは下落幅を0.40%に抑えたコミュニケーション・サービスで、年初来では44.14%上昇（指数内で最高）、2021年末比では14.12%の下落でした。金融は8月に2.86%下落し、年初来では0.17%上昇、2021年末比では12.21%の下落となっています。ヘルスケアの下落幅も限定的で、8月は0.80%下落、年初来では2.28%下落、2021年末比では5.75%下落となりました。一般消費財セクターは8月に1.30%下落し（年初来で

は33.75%上昇、2021年末比では16.51%下落)、生活必需品は3.82%下落(年初来では1.94%下落、2021年末比では5.05%下落)しました。情報技術は8月に1.45%下落し、年初来では43.69%上昇、2021年末比では2.15%の上昇となりました。騰落率最下位となったのは公益事業で、8月は6.72%下落、年初来では11.37%下落、2021年末比では12.64%の下落でした。不動産は8月に3.14%下落、年初来では下落に転じて0.17%安となり、2021年末比では28.57%の下落となりました。

8月は値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。8月の値上がり銘柄数は153銘柄(平均上昇率は3.92%)で、7月は362銘柄(同6.24%)、6月は454銘柄(同8.90%)でした。10%以上上昇した銘柄数は13銘柄(同13.81%)で、7月は77銘柄(同14.55%)、6月は155銘柄(同16.00%)でした。25%以上上昇した銘柄は1銘柄(同25.88%)で、7月は4銘柄(同32.83%)、6月は10銘柄(同34.82%)でした。一方、8月の値下がり銘柄数は350銘柄(平均下落率は6.45%)で、7月は141銘柄(同4.02%)、6月は49銘柄(同3.83%)でした。8月は10%以上下落した銘柄数が58銘柄(同15.50%)で、7月は12銘柄(同11.39%)、6月は3銘柄(同12.97%)でした。25%以上下落した銘柄数は4銘柄で、7月と6月はゼロでした。過去3カ月間では、値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差が広がりました。値上がり銘柄数は364銘柄(平均上昇率は12.87%)で、7月末の340銘柄(同13.45%)から増加しました(6月末は304銘柄で同11.10%)。値下がり銘柄数は139銘柄(平均下落率は6.42%)と、7月末の163銘柄(同6.88%)、6月末の199銘柄(同7.74%)から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は210銘柄(平均上昇率18.68%)と、7月末の190銘柄(同19.99%)から増加し、10%以上下落した銘柄数は29銘柄(平均下落率は17.04%)と、7月末の38銘柄(同15.53%)から減少しました。過去3カ月間で25%以上上昇した銘柄数は39銘柄(7月末時点は36銘柄)で、4銘柄(同3銘柄)が25%以上下落しました。年初来では、値上がり銘柄数と値下がり銘柄数の差は縮小しましたが、依然として値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回っています。値上がり銘柄数は283銘柄(平均上昇率は23.22%)と、7月末の329銘柄(同22.23%)から減少し、値下がり銘柄数は218銘柄(平均下落率は12.33%)と、7月末の174銘柄(同9.89%)から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は203銘柄(平均上昇率は30.29%)と、7月末の222銘柄(同30.28%)から減少し、10%以上下落した銘柄数は117銘柄(平均下落率は19.11%)と、7月末の72銘柄(同17.39%)から増加しました。年初来で25%以上上昇した銘柄数は90銘柄(7月末は98銘柄)で、23銘柄(同9銘柄)が25%以上下落しました。2022年通年では、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は139銘柄(平均上昇率は22.21%)、値下がり銘柄数は363銘柄(平均下落率は24.58%)でした。10%以上上昇した銘柄数は93銘柄(平均上昇率は30.94%)、10%以上下落した銘柄数は283銘柄(平均下落率は30.02%)でした。2022年通年で41銘柄が25%以上上昇し、162銘柄が25%以上下落しました。

## 世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

S&P グローバル総合指数は、5月の1.45%下落、6月の5.64%上昇、7月の3.72%上昇の後に、8月は3.08%下落しました。グローバル市場は、5月は米国の0.25%上昇を除くと3.78%下落、6月は米国を除くと4.11%上昇、7月は米国の3.51%上昇を除くと4.03%の上昇となった後に、8月は米国の2.13%下落を除くと4.46%の下落となりました。グローバル市場は過去3カ月間では6.20%上昇、米国の8.11%上昇を除くと3.48%上昇、年初来では12.51%上昇、米国の16.81%上昇を除くと6.67%上昇しました（2022年通年では20.04%下落（11月末時点では16.82%下落）で、米国の20.73%下落（同15.66%下落）を除くと19.13%の下落（同18.48%下落）でした）。2023年8月までの過去1年間では、S&P グローバル総合指数は11.00%上昇、米国の12.89%上昇を除くと8.30%上昇しています。より長期で見ると、グローバル市場は過去2年間では9.00%下落しましたが、米国の3.88%下落を除くと、15.79%の下落でした。過去3年間では16.65%上昇しましたが、米国の26.46%上昇を除くと、4.34%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選以降では、グローバル株式市場は19.53%上昇しましたが、米国の30.31%上昇を除くと6.13%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は2023年8月に2兆3,520億ドル減少し、（7月は2兆6,780億ドル増）、年初来では7兆8,600億ドルの増加となって、総額は73兆6,190億ドルとなりました。米国以外の市場の時価総額は8月に1兆3,860億ドル減少し（同1兆1,590億ドル増）、総額は29兆6,090億ドルとなり、年初来では1兆7,460億ドル増加した一方、米国市場の時価総額は8月に9,660億ドル減少し（同1兆5,180億ドル増）、総額は44兆90億ドルとなり、年初来では6兆1,140億ドル増加しました。2022年に、グローバル市場の時価総額は13兆3,950億ドル減少し、米国以外の市場の時価総額は4兆2,960億ドル減、米国市場の時価総額は9兆990億ドル減でした。

セクター間のリターンのばらつきは拡大し、8月は11セクター中10セクターが下落しました。7月と6月は全11セクターが上昇、5月は2セクターが上昇していました。8月のパフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、0.61%上昇）と最低のセクター（公益事業、5.92%下落）の騰落率の差は6.53%と、7月の5.64%から拡大しました（6月は7.45%、5月は18.50%）。年初来でのパフォーマンスが最高のセクター（情報技術、36.35%上昇）と最低のセクター（公益事業、6.20%下落）の騰落率の差は42.55%となっています。2022年のパフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、28.08%上昇）と最低のセクター（コミュニケーション・サービス、36.30%下落）の騰落率の差は64.38%でした。

新興国市場は5月の2.33%下落、6月の3.68%上昇、7月の5.56%上昇の後に、8月に全体で5.34%下落しました。新興国市場は過去3カ月間では3.61%上昇、年初来では2.89%上昇しています（2022年は20.46%の下落を記録）。過去1年間では0.78%下落、過去2年間では22.03%下落、過去3年間では7.18%の下落となっています。8月は24市場中3市場が上昇し、7月の22市場、6月の18市場、5月の6市場を下回りました。8月はトルコのパフォーマンスが最も良く（トルコは7月もパフォーマンスが最高、6月はパフォーマンスが最低）、10.34%上昇し、年初来では0.87%上昇、過去1年間では68.83%上昇しました。2番目はエジプトで8月は9.73%上昇し、

年初来では5.64%上昇、過去1年間では68.83%上昇しました。3番目はハンガリーで8月は5.32%上昇し、年初来では31.92%上昇、過去1年間では49.74%の上昇でした。コロンビアのパフォーマンスが最低となり、8月は12.83%下落し、年初来では2.79%下落、過去1年間では5.02%下落しました。これに続いたのがパキスタンで8月は11.98%下落し、年初来では19.65%下落、過去1年間では26.03%下落しました。3番目は南アフリカで8月は11.09%下落し、年初来では9.20%下落、過去1年間では4.79%下落しました。

先進国市場は、5月の1.35%下落、6月の5.87%上昇、7月の3.51%上昇の後に、8月に全体で2.82%下落しました。先進国市場は米国を除くと、5月の4.26%下落、6月の4.26%上昇、7月の3.52%上昇の後に、8月に4.16%下落しました。先進国市場は過去3カ月間では、8.72%上昇、米国を除くと2.62%上昇しています。年初来では13.70%上昇し、米国を除くと8.00%の上昇です（2022年のリターンは20.55%の下落で、米国を除くと19.26%下落）。過去1年間では12.49%上昇、米国を除くと11.68%上昇、過去2年間では7.30%下落、米国を除くと13.50%下落、過去3年間では19.95%上昇、米国を除くと8.70%上昇しています。8月は、5月の3市場、6月と7月の全25市場に対して、2市場が上昇しました。パフォーマンスが最も良かったのはデンマークで8月は3.22%上昇し、年初来では16.48%上昇、過去1年間では33.86%の上昇でした。2番目はルクセンブルグで8月は0.15%上昇、年初来では8.31%上昇、過去1年間では5.87%上昇しました。3番目はフィンランドで8月は1.91%下落、年初来では6.97%下落、過去1年間では0.45%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのはオランダで8月は10.03%下落し、年初来では10.59%上昇、過去1年間では19.51%上昇しました。2番目は香港で8月は9.61%下落し、年初来では15.58%下落、過去1年間では12.07%下落しました。これに続いたのがシンガポールで8月は8.68%下落し、年初来では1.66%下落、過去1年間では0.97%上昇しました。注目すべき点として、日本は8月に2.02%下落し、年初来では11.49%上昇、過去1年間では12.50%上昇しました。カナダは8月に4.33%下落、年初来では5.07%の上昇、過去1年間では2.18%の上昇となりました。ドイツは8月に4.68%下落、年初来では11.97%の上昇、過去1年間では25.99%の上昇となりました。

## S&amp;P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2023年 8月	-1.59%	-2.89%	-4.14%	-1.73%	-2.01%
2023年年初来	18.73%	10.06%	7.24%	17.93%	6.37%
3カ月	8.28%	10.38%	9.47%	8.42%	6.10%
6カ月	14.50%	2.62%	-0.84%	13.38%	7.58%
12カ月	15.94%	10.71%	5.53%	15.39%	12.58%
3年	35.00%	43.65%	42.79%	35.69%	29.79%
5年	69.43%	40.09%	20.62%	65.95%	49.02%
10年	233.79%	161.52%	147.34%	225.98%	195.06%
15年	375.14%	310.36%	289.55%	369.44%	336.09%
20年	564.00%	585.24%	549.90%	570.51%	499.96%
25年	650.42%	1238.62%	1054.89%	699.21%	719.96%

## S&amp;P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	15.94%	10.71%	5.53%	15.39%	12.58%
3年	10.52%	12.83%	12.61%	10.71%	9.08%
5年	11.12%	6.97%	3.82%	10.66%	8.31%
10年	12.81%	10.09%	9.48%	12.54%	11.43%
15年	10.95%	9.87%	9.49%	10.86%	10.32%
20年	9.93%	10.10%	9.81%	9.98%	9.37%
25年	8.40%	10.93%	10.28%	8.67%	8.78%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

## S&amp;P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	8月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	153	3.92	364	12.87	283	23.22
下落	350	-6.45	139	-6.42	218	-12.33
10%以上の上昇	13	13.81	210	18.68	203	30.29
10%以上の下落	58	-15.50	29	-17.04	117	-19.11
25%以上の上昇	1	25.88	39	31.93	90	47.09
25%以上の下落	4	-29.81	4	-32.84	23	-33.17
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	27	75.41
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	1	-52.25

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2023年8月31日

S&P 500指数の株価変動	年初末	2021年 末以降	2021年 末以降の 時価総額	直近安値	SVB危機	バイデン	米大統領選	最高値	2022年10月	新型コロナウイルス	2020年2月	8月	3か月	6か月	1年
				以降	以降	大統領の 就任以降	以降	以降	安値以降	発生後の 安値以降	高値以降				
	騰落率(%)	騰落率(%)	変動額(10億ドル)	(2023/8/31- 2023/5/31)	(2023/8/31- 2023/3/8)	(2023/8/31- 2021/1/20)	(2023/8/31- 2020/11/3)	(2022/1/3- 2022/10/12)	(2023/8/31- 2022/10/12)	(2023/8/31- 2020/3/23)	(2023/8/31- 2020/2/19)				
エネルギー	0.77%	60.26%	\$588	15.68%	4.77%	105.01%	203.69%	55.45%	9.96%	274.24%	64.52%	1.27%	15.68%	6.19%	10.74%
素材	6.39%	-8.56%	-108	10.58%	1.11%	9.05%	24.99%	-7.29%	20.76%	115.52%	37.09%	-3.45%	10.58%	1.17%	10.05%
資本財・サービス	9.80%	2.00%	\$33	11.75%	5.70%	20.39%	34.71%	2.85%	27.28%	121.54%	28.86%	-2.26%	11.75%	7.16%	16.53%
一般消費財	33.75%	-16.51%	-1,065	13.20%	21.24%	-1.48%	12.13%	-18.75%	22.64%	88.39%	28.29%	-1.30%	13.20%	19.01%	10.13%
生活必需品	-1.94%	-5.05%	\$100	0.91%	1.64%	13.28%	15.68%	-5.04%	8.39%	52.51%	15.40%	-3.82%	0.91%	1.63%	0.66%
ヘルスケア	-2.28%	-5.75%	-407	4.24%	5.41%	12.13%	26.65%	-4.82%	9.01%	77.88%	27.98%	-0.80%	4.24%	4.67%	6.76%
金融 (1)	0.17%	-12.21%	\$380	8.35%	-1.58%	11.20%	38.30%	-13.29%	13.42%	94.40%	10.73%	-2.86%	8.35%	-3.77%	-4.17%
情報技術	43.69%	2.15%	-1,147	7.77%	27.70%	34.76%	56.80%	1.12%	52.82%	151.83%	73.24%	-1.45%	7.77%	31.13%	31.99%
コミュニケーション・サービス	44.14%	-14.12%	-783	9.05%	29.70%	1.96%	15.14%	-14.59%	42.73%	66.75%	19.04%	-0.40%	9.05%	32.38%	24.55%
公益事業	-11.37%	-12.64%	\$93	-3.12%	-4.66%	-1.05%	-3.34%	-11.81%	1.71%	39.51%	-10.55%	-6.72%	-3.12%	-3.37%	-15.48%
不動産 (2)	-0.17%	-28.57%	\$55	2.75%	-3.07%	1.11%	5.26%	-27.88%	8.82%	46.24%	-9.31%	-3.14%	2.75%	-3.26%	-11.34%
S&P 500	17.40%	-5.42%	-2,698	7.84%	12.92%	17.03%	33.79%	-6.02%	26.02%	101.47%	33.12%	-1.77%	7.84%	13.54%	13.97%
S&P 500のトータル・リターン	18.73%	-2.77%		8.28%	13.83%	21.94%	39.92%	-3.39%	27.95%	112.95%	41.00%	-1.59%	8.28%	14.50%	15.94%
S&P500の株価	4507.66	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	4796.56	3577.03	2237.40	3386.15	4588.96	4179.83	3970.15	3955.00
パフォーマンスが最高のセクター	44.14%	60.26%		15.68%	29.70%	105.01%	203.69%	55.45%	52.82%	274.24%	73.24%	1.27%	15.68%	32.38%	31.99%
パフォーマンスが最低のセクター	-11.37%	-28.57%		-3.12%	-4.66%	-1.48%	-3.34%	-27.88%	1.71%	39.51%	-10.55%	-6.72%	-3.12%	-3.77%	-15.48%
パフォーマンスの差	55.51%	88.84%		18.80%	34.36%	106.49%	207.03%	83.33%	51.11%	234.73%	83.79%	7.99%	18.80%	36.14%	47.47%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む  
 (2) 不動産の2016年9月19日以前はプロパティのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2023年8月

ティッカー	会社名	8月	5月末以降	年初末	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
ANET	Arista Networks Inc	25.88%	17.37%	60.88%	35.81%	382.41%	247.04%		情報技術
LLY	Eli Lilly & Co	21.92%	29.05%	51.49%	100.64%	365.52%	293.52%	733.38%	ヘルスケア
GPN	Global Payments Inc	14.91%	29.69%	27.56%	-6.28%	9.15%	-38.79%		金融
AXON	Axon Enterprise Inc	14.51%	10.37%	28.31%	35.61%	235.77%	139.49%	175.39%	資本財・サービス
CDW	CDW Corp	12.87%	22.98%	18.24%	3.11%	146.67%	54.54%		情報技術
ETN	Eaton Corp plc	12.20%	30.97%	46.78%	33.30%	298.77%	120.85%	1168.80%	資本財・サービス
HAS	Hasbro Inc	11.52%	21.31%	18.01%	-29.26%	38.81%	-26.29%	280.19%	一般消費財
STX	Seagate Technology	11.48%	17.79%	34.56%	-37.34%	73.59%	31.21%		情報技術
REGN	Regeneron Pharmaceuticals Inc	11.40%	12.36%	14.55%	30.87%	81.39%	106.20%	6382.27%	ヘルスケア
AKAM	Akamai Technologies Inc	11.21%	14.08%	24.66%	-10.21%	22.85%	2.47%	-67.92%	情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2023年8月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	8月	5月末以降	年初末	2021年 末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
SEDG	SolarEdge Technologies Inc	-32.67%	-42.92%	-42.61%	-42.06%	133.98%	27.19%		情報技術
PODD	INSULET CORP	-30.73%	-30.10%	-34.88%	-27.95%	33.32%	-11.11%		ヘルスケア
RMD	ResMed Inc	-28.23%	-24.29%	-23.32%	-38.73%	31.50%	-9.64%	2958.01%	ヘルスケア
ETSY	Etsy, Inc.	-27.62%	-9.23%	-38.58%	-66.40%	122.74%	38.34%		一般消費財
DXC	DXC Technology Company	-24.99%	-17.14%	-21.74%	-35.57%	91.33%	-30.40%	-78.08%	情報技術
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	-24.92%	11.58%	35.38%	-20.11%	71.35%	-68.15%		一般消費財
TPR	Tapestry, Inc	-22.78%	-16.74%	-12.50%	-17.93%	214.93%	18.83%		一般消費財
GNRC	Generac Holdings Inc	-22.70%	9.08%	18.03%	-66.24%	50.37%	2.19%		資本財・サービス
FTNT	Fortinet Inc	-22.53%	-11.88%	23.15%	-16.24%	250.47%	152.56%	289.39%	情報技術
DLTR	Dollar Tree Inc	-20.72%	-9.28%	-13.49%	-12.92%	60.22%	33.01%	1036.65%	生活必需品

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実効日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2023/8/24	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスプリットオフ
除外	2023/8/24	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/6/16	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/6/16	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	2023/5/3	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/5/3	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	2023/3/17	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	2023/3/17	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業者	S&P中型株400指数に移行
追加	2023/3/14	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/3/14	PODD	Insulet	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2023/3/14	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	2023/1/3	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスケア	ヘルスケア機器	General Electric (GE)からスピンオフ
除外	2023/1/4	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/12/21	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	2022/12/21	ABMD	Abiomed	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	2022/10/31	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/10/31	TWTR	Twitter	コミュニケーションサービス	インタラクティブメディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	2022/10/11	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/10/11	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	2022/9/30	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/30	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス採査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/9/30	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	2022/9/30	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	2022/9/16	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/9/16	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/9/16	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	2022/9/16	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	2022/6/17	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2022/6/17	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/17	IPG	IPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2022/6/17	UA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	2022/6/7	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2022/6/7	CERN	Cerner Corp	ヘルスケア	ヘルスケア・テクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Evelon (EXC)からスピンオフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリー・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Ceridian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブメディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CKO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス採査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moët (LVMHF)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2023年 9月	イベント
2023年9月1日	8月の自動車販売台数
2023年9月1日	8月の雇用統計
2023年9月1日	8月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2023年9月1日	8月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2023年9月1日	7月の建設支出（午前10時発表）
2023年9月4日	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場。
2023年9月5日	7月の製造業受注（午前10時発表）
2023年9月6日	7月の貿易収支
2023年9月6日	8月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2023年9月6日	地区連銀経済報告（午後2時発表）
2023年9月7日	2023年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト
2023年9月8日	7月の卸売在庫
2023年9月11日	アメリカ同時多発テロ事件から22年目
2023年9月13日	8月の消費者物価指数
2023年9月14日	8月の卸売物価指数
2023年9月14日	8月の小売売上高
2023年9月14日	7月の企業在庫（午前10時発表）
2023年9月15日	8月の輸出・輸入物価統計
2023年9月15日	8月の鉱工業生産
2023年9月15日	9月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年9月18日	9月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2023年9月19日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
2023年9月19日	8月の住宅着工件数と建設許可件数
2023年9月20日	FOMC声明（午後2時発表）
2023年9月20日	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
2023年9月21日	8月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2023年9月21日	8月の景気先行指数（午前10時発表）
2023年9月22日	9月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2023年9月26日	7月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2023年9月26日	7月のFHFA住宅価格指数
2023年9月26日	9月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2023年9月26日	8月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2023年9月27日	8月の耐久財受注
2023年9月28日	2023年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2023年9月28日	2023年第2四半期の企業利益
2023年9月28日	8月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2023年9月29日	9月と第3四半期の最終取引日
2023年9月29日	8月の財の貿易収支
2023年9月29日	8月の個人所得・個人消費支出
2023年9月29日	8月の小売在庫
2023年9月29日	8月の卸売在庫
2023年9月29日	9月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2023年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。



## 免責事項

著作権© 2023年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式とイかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。[https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force\\_download=true](https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true)